

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年1月13日

【四半期会計期間】 第37期第1四半期(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)

【会社名】 株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス

【英訳名】 AFC - HD AMS Life Science Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅山 雄彦

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-0585(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部管掌 田村 茂樹

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-5238(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部管掌 田村 茂樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第36期 第1四半期 連結累計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間	第36期
	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日
売上高 (千円)	3,848,502	3,608,808	14,631,256
経常利益 (千円)	327,489	248,038	812,417
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	220,987	106,520	489,600
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	217,399	118,555	465,522
純資産額 (千円)	7,185,577	7,370,100	7,372,633
総資産額 (千円)	16,770,131	16,343,234	16,343,714
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.31	8.80	40.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	18.25	-	40.34
自己資本比率 (%)	42.8	45.1	45.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第37期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期（平成28年9月1日～平成28年11月30日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境や企業収益に改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速や英国のEU離脱問題など世界経済の不確実性は強い状況にあり、国内経済を下押しする懸念要因となっております。

当社グループが属する健康食品市場は、高齢者人口の増加と消費者の健康維持・増進、美容・アンチエイジングに対する意識の高さから、今後とも潜在需要は引き続き堅調に推移するものと思われれます。しかしながら、依然として広告投入による顧客獲得競争や価格競争の面で企業間の競争は激しく、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループはOEM部門の売上高がブーム商品の落ち込みにより減収となったこと等が影響し、当第1四半期の連結売上高は3,608百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は252百万円（前年同期比26.8%減）、経常利益は248百万円（前年同期比24.3%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は役員退職慰労金等の特別損失を計上した影響も加わり、106百万円（前年同期比51.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ヘルスケア事業

##### ・OEM部門

当社グループの基幹事業である当部門は、安定的な受注が見込めるベーシック商材の営業活動に注力し、当該商材の受注が好調に推移いたしました。しかしながら、前年同期まで好調であったスムージーなどのブーム商品の落ち込みを埋めるまでには至らず、当部門の売上高は前年同期を下回りました。

##### ・海外部門

アジア地域を主な取引先とする当部門は、台湾のAFC代理店においてTVショッピングなどの販売促進活動が奏功し、化粧品の受注が増加いたしました。また、既存顧客へ新たな商品を提案し、品目数の増加による受注が好調に推移いたしました。これらの要因に加え、既存顧客への売上タイミングのずれが影響し、当部門の売上高は前年同期を上回りました。

##### ・通信販売部門

引き続きインターネット販売において『葉酸サプリ』を始めとする妊活層をターゲットとした商品群が堅調に推移いたしました。また、本草製薬㈱が展開するチェーンドラッグストアと広告連動を行い、随時地域拡大をしていく予定です。以上の結果、当部門の売上高は前年同期を上回る結果となりました。

昨年10月に受理された機能性表示食品『ルテインGOLD』については、今後露出を高め、販売拡大を狙っております。

#### ・卸販売部門

妊婦をターゲットとしネット販売で伸長の商品『葉酸サプリ』を、乳幼児用品を販売する大型チェーン店3社へ卸販売を開始いたしました。また、チェーンドラッグストアに対し、専売商品を企画提案し店頭での販売が始まりました。しかしながら、前年同期に好調であったインバウンド需要及びスーパーフードなどの落ち込みが影響し、当部門の売上高は前年同期を下回る結果となりました。

#### ・店舗販売部門

当部門は、“百貨店における店舗販売”“百貨店外商部との協同販売”“百貨店とタイアップした通信販売”の3つを主要な販路としております。

前期に続き、スムージーや青汁、スーパーフードなどの食品寄り商品が好調に推移いたしました。また、百貨店海外店舗へ帯同し、昨年10月に“イセタン・ザ・ジャパン・ストア・クアラ Lumpur”へ商品を出品したほか、昨年11月にオープンした天猫国際（中国最大のネット通販サイト）“三越伊勢丹海外旗艦店”へ出品準備を進めております。しかしながら、前期好調であったインバウンド需要の減少が影響し、当部門の売上高は前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、ヘルスケア事業の業績は、売上高3,329百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益366百万円（前年同期比15.2%減）（全社費用調整前）となりました。

#### 医薬品事業

医薬品市場は、大別して医師の処方箋に基づき病院・診療所、調剤薬局で購入する医療用医薬品市場と、医師の処方箋が要らず、ドラッグストアで購入する一般用医薬品市場に分けられます。

医療用医薬品事業は、新たな取扱製品を投入したことに加え、主力の製造承認を取得した医療用漢方製剤について、医師、薬剤師及び医薬品卸の営業担当者に対して、品質・安全性の確保に対する取り組みのほか、他社製剤と比較しても効能効果の同等性はもちろんのこと、患者さんの経済的負担（医療費の自己負担）が小さいことなどを説明してきました。

また、一般用医薬品事業については、昨年1月より㈱エーエフシーの通販事業において本草製薬㈱が製造する漢方薬の販売を開始し、一定の成果を上げたほか、昨年6月よりチェーンドラッグストアと販売提携し広告投入による拡販が奏功いたしました。

しかしながら、本草製薬㈱において不採算品目の漢方製剤の販売を控えたことが影響し、医薬品事業全体では、売上高が279百万円（前年同期比9.9%減）、営業利益は5百万円（前年同期比71.8%減）（全社費用調整前）となりました。

## (2) 財政状態の分析

#### 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ25百万円増加し、8,257百万円となりました。この増加要因は主として、有利子負債の返済を進めたことなどにより現金及び預金が270百万円減少した反面、流動資産のその他が159百万円、商品及び製品が123百万円増加したことによるものであります。

#### 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し、8,085百万円となりました。この減少要因は主として、投資その他の資産のその他が10百万円減少したことに加え、償却により有形固定資産が8百万円減少したことによるものであります。

#### 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ874百万円増加し、6,876百万円となりました。この増加要因は主として、流動負債のその他が483百万円増加したことに加え、返済期限が1年内に到来する長期借入金固定負債から振替られたことにより、短期借入金が415百万円増加したことによるものであります。

#### 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ872百万円減少し、2,096百万円となりました。この減少要因は主として、返済期限が1年内に到来する長期借入金が流動負債へ振替られたことなどにより長期借入金が619百万円減少したことに加え、役員退職慰労引当金が216百万円減少したことによるものであります。

#### 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し、7,370百万円となりました。この減少要因は、その他有価証券評価差額金が12百万円増加した反面、期末配当により利益剰余金が14百万円減少したことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は27,011千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,576,000
計	30,576,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,189,720	12,189,720	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	12,189,720	12,189,720		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日		12,189,720		1,405,498		1,482,684

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,108,300	121,083	
単元未満株式	普通株式 520		
発行済株式総数	12,189,720		
総株主の議決権		121,083	

## 【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AFC - HD アムスライフサイエンス	静岡県静岡市駿河区 豊田三丁目6番36号	80,900		80,900	0.66
計		80,900		80,900	0.66

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,722,581	3,452,121
受取手形及び売掛金	1,895,580	1,849,337
商品及び製品	872,300	995,460
仕掛品	692,871	717,671
原材料及び貯蔵品	820,134	853,554
その他	239,489	399,231
貸倒引当金	10,760	9,665
流動資産合計	8,232,198	8,257,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,689,172	2,704,053
土地	4,243,229	4,243,229
その他(純額)	677,044	653,438
有形固定資産合計	7,609,446	7,600,720
無形固定資産		
のれん	4,081	3,826
その他	90,900	84,103
無形固定資産合計	94,981	87,930
投資その他の資産		
その他	470,207	459,990
貸倒引当金	63,119	63,119
投資その他の資産合計	407,088	396,871
固定資産合計	8,111,516	8,085,522
資産合計	16,343,714	16,343,234
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,821,926	1,788,344
短期借入金	2,928,393	3,343,975
未払法人税等	135,658	103,795
賞与引当金	109,200	148,228
ポイント引当金	11,924	14,159
その他	994,186	1,477,709
流動負債合計	6,001,288	6,876,212
固定負債		
社債	156,000	156,000
長期借入金	1,776,594	1,156,626
役員退職慰労引当金	381,433	164,574
退職給付に係る負債	239,127	247,192
負ののれん	2,816	2,675
その他	413,821	369,852
固定負債合計	2,969,792	2,096,921
負債合計	8,971,081	8,973,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,405,498	1,405,498
資本剰余金	1,469,539	1,469,539
利益剰余金	4,572,563	4,557,995
自己株式	59,229	59,229
株主資本合計	7,388,371	7,373,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,738	3,703
その他の包括利益累計額合計	15,738	3,703
純資産合計	7,372,633	7,370,100
負債純資産合計	16,343,714	16,343,234

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
売上高	3,848,502	3,608,808
売上原価	2,664,868	2,477,375
売上総利益	1,183,633	1,131,432
販売費及び一般管理費	838,794	879,087
営業利益	344,838	252,344
営業外収益		
受取利息	29	17
受取配当金	231	204
受取賃貸料	4,792	4,635
負ののれん償却額	140	140
損害賠償金収入	-	4,377
助成金収入	-	2,681
その他	2,410	3,202
営業外収益合計	7,605	15,260
営業外費用		
支払利息	21,516	16,938
その他	3,438	2,628
営業外費用合計	24,954	19,566
経常利益	327,489	248,038
特別利益		
投資有価証券売却益	2,544	6,562
補助金収入	-	24,000
債務免除益	-	12,675
特別利益合計	2,544	43,237
特別損失		
固定資産除却損	11,026	2,954
投資有価証券売却損	1,377	-
役員退職慰労金	-	224,475
特別損失合計	12,404	227,429
税金等調整前四半期純利益	317,628	63,846
法人税、住民税及び事業税	93,981	91,402
法人税等調整額	5,923	134,077
法人税等合計	99,904	42,674
四半期純利益	217,724	106,520
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	3,263	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	220,987	106,520

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	217,724	106,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	324	12,034
その他の包括利益合計	324	12,034
四半期包括利益	217,399	118,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	220,662	118,555
非支配株主に係る四半期包括利益	3,263	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
受取手形割引高	88,532千円	46,404千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
減価償却費	92,723千円	91,453千円
のれんの償却額	114千円	114千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	120,450	10	平成27年8月31日	平成27年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月25日 定時株主総会	普通株式	121,088	10	平成28年8月31日	平成28年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,538,544	309,957	3,848,502
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	3,538,544	309,957	3,848,502
セグメント利益	432,243	18,033	450,276

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	450,276
全社費用(注)	105,437
四半期連結損益計算書の営業利益	344,838

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,329,614	279,194	3,608,808
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	3,329,614	279,194	3,608,808
セグメント利益	366,615	5,085	371,701

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	371,701
全社費用(注)	119,356
四半期連結損益計算書の営業利益	252,344

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円31銭	8円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	220,987	106,520
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	220,987	106,520
普通株式の期中平均株式数(株)	12,066,797	12,108,817
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円25銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	43,279	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月12日

株式会社AFC-HDアムスライフサイエンス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大須賀 壮人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスの平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AFC-HDアムスライフサイエンス及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。